

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (小学3年生)	現状値 (H25年度)	87.9%	94%	91%	95.0% (H30年度)	193,010	179,450	71,390	3,650	課長	0.10	順調	先生たちは、子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、若干低下しているが、小学1年生に加え、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施などに取り組んでいることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 本市独自の調査として、北九州市学力状況調査を実施し、全国学力・学習状況調査の結果と併せて、児童生徒一人一人の学力の小学校から中学校までの経年変化を把握し、きめ細やかに対応する。 子どもひまわり塾の拡充等について検討する。 家庭学習の取組みについて各学校の「学力向上プラン」に位置付け、学習内容、学習方法、ワンポイントアドバイスを盛り込んだ「家庭学習チャレンジハンドブック」の活用を児童生徒・保護者に周知徹底を行い、家庭学習の定着を図る。 学校図書館職員やブックヘルパーを有効に活用することで、学校図書館常時開館(学校図書館を開館しない日がない)は、小学校100%、中学校98.4%となり、「家や図書館で、普段(月～金曜日全く読書をしないと回答した児童生徒は、改善傾向にある。以上のことなどから、「順調」と判断。	
					実績	87.9%	94%	91%	95.0% (H30年度)					係長	0.10					
					達成率	93.5%	93.3%	95.0% (H30年度)	職員					0.20						
	北九州スタンダードの推進	指導第一課	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力学習状況調査の結果 (対全国平均)	小6:96.0% 中3:95.7% (H25年度)	小6:100% 中3:100%	小6:95.7% 中3:93.8%	小6:100% 中3:100% (H30年度)	21,919	20,393	16,066	4,150	課長	0.10	やや遅れ	全国学力学習状況調査の結果、いずれの学年・教科とも全国平均正答率を下回っており、一部改善の兆しが見えるものの、依然として一進一退の状況が続いていることから「やや遅れ」と判断。	【課題】 全国学力学習状況調査の結果、いずれの学年・教科とも全国平均正答率を下回っている。			
					小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	小3:93.0% 中1:66.0%	小3:83.5% 中1:59.0%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)					係長	0.30						
					小3:86.8% 中1:76.9%	小3:94.4% 中1:90.7%	小3:80.8% 中1:50.8%	小3:78.8% 中1:53.5%					職員	0.00						
	子どもひまわり学習塾	指導企画課・指導第一課	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施	授業以外で(月～金)1時間以上勉強している児童の割合 (小学6年生)	49.6% (H25年度)	51.6%	51.6%	59.0% (H30年度)	67,000	42,618	-	7,800	課長	0.20	順調	中学3年生は、昨年度の数値を下回ったが、「全くしない」の割合については0.7ポイント改善していることから、学習習慣の定着に向けた事業を着実に実施することができたと判断。また、当事業に参加した児童生徒に対して行ったアンケートでは、小中学生とも、数値が1割以上向上しており、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できたことから、「順調」と判断。				
					55.4% (H25年度)	57.5%	57.5%	66.0% (H30年度)					係長	0.40						
					55.4% (H25年度)	57.5%	57.5%	66.0% (H30年度)					職員	0.20						

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度	人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	子どもの読書活動の推進	学事課 指導第一課 生涯学習課	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童の割合 (小学6年生)	23.7% (H25年度)	目標 23 %	実績 23.7 %	23 %	20.0% (H30年度)	295,405	241,566	215,356	5,400	課長	0.10	順調	家庭や図書館で普段 (月～金) 読書を全くしない児童生徒の割合は、昨年度より、小学校が2.9ポイント、中学校が1.3ポイント減っている状況から「順調」と判断。		
				達成率	—	—	職員	0.30											
				平日に家庭で全く読書をしていない生徒の割合 (中学3年生)	39.1% (H25年度)	目標 38.6 %	実績 39.1 %	38.6 %	37.0% (H30年度)					係長	0.20				
				達成率	—	—	職員	0.30											
				体育の授業以外で継続的な取組をしている学校の割合	小: 65.0% 中: 37.0% (H25年度)	目標 小: 100% 中: 100%	実績 小: 65.0% 中: 37.0%	小: 100% 中: 100%	100% (H30年度)					課長	0.10				
				達成率	小: 65.0% 中: 37.0%	小: 100% 中: 100%	職員	0.20											
	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合	小5男子: 1項目 小5女子: 0項目 中2男子: 3項目 中2女子: 0項目 (H25年度)	目標 小5男子: 5項目 小5女子: 0項目 中2男子: 5項目 中2女子: 0項目	実績 小5男子: 1項目 小5女子: 0項目 中2男子: 5項目 中2女子: 2項目	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。	451	332	350	3,162	職員	0.00	順調	全国体力・運動能力、運動習慣調査の本市の結果を、平成25年度と平成26年度で比較したところでは、小学校男子5項目女子6項目、中学校男子7項目女子9項目全てが同等以上の結果であった。地道な取組は一定の効果も上げており、平成20年度からの経年比較で見ても、少しずつではあるが、成果が表れてきていることから、「順調」と判断。					
	家庭学習の支援	指導企画課・指導第一課	家庭と連携・協力して、小・中学生の家庭での学習習慣の定着化を図り、学力向上を目指す。家庭学習の楽しさを味わい、主体的に学ぶ子どもの育成を図る。	授業以外で (月～金) 1時間以上勉強している児童の割合 (小学6年生)	49.6% (H25年度)	目標 51.6 %	実績 49.6 %	51.6 %	59.0% (H30年度)	0	0	9,462	39,150	課長	1.10	順調	学習時間が1時間以上の児童生徒の割合を前年度と比較すると、小6では若干向上しているものの、中3については低下している。しかし、「全くしない」児童生徒の割合は、前年度 (小6: 6.8%、中3: 15.4%) よりも今年度 (小6: 5.5%、中3: 14.7%) と低下傾向にあることから、「順調」と判断。		
				達成率	96.1 %	97.3 %	係長	1.90											
				授業以外で (月～金) 1時間以上勉強している生徒の割合 (中学3年生)	55.4% (H25年度)	目標 57.5 %	実績 55.4 %	57.5 %	66.0% (H30年度)					職員	1.00				
				達成率	96.3 %	95.3 %													

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
	心の教育推進事業	企画課・指導第一課	伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。	近所の人には会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6: 91.2% 中3: 83.5% (H25年度)	目標 小6: 90.0% 中3: 86.0%	実績 小6: 91.4% 中3: 85.5%	小6: 91.0% 中3: 86.0%	小6: 95.0% 中3: 90.0% (H30年度)	23,740	22,243	22,926	3,150	課長	0.10	順調	道徳教育の要となる道徳の時間を中心に、児童生徒の持つ道徳性のよさが自覚できる支援を行った。その結果、自尊感情についての意識調査結果の目標達成率は、小6が96.1%であったが、中3が101.8%であった。また、近所の人には会ったときは、あいさつをする子どもの割合の目標達成率は、小6が100.2%、中3が97.0%であった。以上のことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	心の教育は、学校・園の教育活動全体を通じて行うものであり、幼稚園・小・中学校間で連携し、道徳教育・体験活動の指導内容・方法などの改善を図りながら、礼儀作法や自ら律する心の育成や心の醸成を図ることを目的として継続実施する。具体的には、「北九州道徳郷土資料」のさらなる活用など、一層の道徳教育の充実を図る。さらに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。		
					「自分にはよいところがあると回答した児童生徒の割合」	小6: 72.2% 中3: 64.2% (H25年度)	目標 小: 75.0% 中: 65.0%	実績 小: 72.2% 中: 64.2%						小: 75.0% 中: 66.2%	小6: 80.0% 中3: 70.0%						職員	0.00
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	人権教育推進事業	指導第二課	幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。	人権教育ハンドブックの活用	—	目標 全校	実績 全校	—	—	45,679	37,540	7,133	14,055	課長	0.27	順調	人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒は、小学校は目標に届かなかったものの、中学校は目標を超えたことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	【課題】 あいさつする児童生徒の割合を高めることおよび思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高めること		
				人権教育視聴覚教材の活用 (学校平均活用回数)	—	目標 20 回	実績 18 回	20 回	—					職員	1.02							
				人に対し、思いやりの心をもって接することができる児童生徒の割合 (小5、中2)	小6: 87.9% 中3: 72.8% (H25年度)	目標 小6: 89.0% 中3: 76.0%	実績 小6: 87.9% 中3: 72.8%	小6: 89.0% 中3: 76.0%	小6: 95.0% 中3: 80.0% (H30年度)					職員	0.10							
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	環境教育推進事業	指導第一課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、体験を重視した環境教育において、環境教育推進校を指定し、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境キャラバンとユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標 —	実績 —	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に係る児童生徒の育成を目指す。	—	17,688	14,657	16,635	9,150	課長	0.10	順調	第4学年で行った環境体験科では、環境関連施設での取組等を学んだり北九州市の自然にふれたりして、自然環境のすばらしさや循環型社会のよさを実感し、環境に対する認識の深まりが見られた。環境キャラバンでは、3日間の環境体験学習を振り返り、児童生徒が北九州市の環境について考えを深め、決意表明を行った。「子どもの未来をひらく教育セミナー」でも発表を行ったことにより、参加児童生徒の自覚と責任が生まれるとともに広く市民に発信できた。また、ユネスコスクールの登録は順調で、7校となり、本市ESDの推進を行っていることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図っていく。また、ESDの視点を環境教育に生かしたり、ユネスコスクール推進事業を推し進めたりしながら、グローバルな視点で環境教育を推進していく。		
				CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施校数	—	目標 210 校	実績 207 校	—	係長					0.80								
				ユネスコスクール登録校数	—	目標 —	実績 —	小4校 中4校	—					職員	0.00							

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	英語教育の充実	指導第一課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	目標	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもつた人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	345,652	326,450	349,158	9,150	課長	0.10 人	順調	ALTの有効活用の方法等を研修会等で周知した結果、授業時数や活用内容が改善した。また、児童生徒は物怖じすることなく、英語を使ったコミュニケーションを図っている態度が見られるようになった。また、授業以外にも、ALTをEnglish Camp、スピーチコンテストやふれあい国際交流教室等の取組の有効に活用できるようになった。また、平成26年度からは、英語能力判定テストを実施し、その結果をもとに、生徒個々の英語能力の課題の把握と教員の授業改善等を行った。以上のことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性	
					実績	—	—													
					達成率	—	—													
				中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	目標	—	26 %	50% (H30年度)												
					実績	—	29 %													
					達成率	—	111.5 %													
	情報教育の推進	学事課・指導第一課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	目標	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	921,612	905,921	875,765	9,900	課長	0.10 人	順調	ICTを活用した授業ができる教員の割合は74.2%となり、昨年度より高くなっているため、順調と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性	
					実績	—	—													
					達成率	—	—													
				ICTを活用した授業ができる教員の割合	目標	71.5 %	75 %	100% (H30年度)												
					実績	71 %	74.2 %													
					達成率	99.3 %	98.9 %													
部活動振興事業	指導第二課	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。	部活動の開設部数	目標	730 部	—	—	75,007	66,018	76,277	9,200	課長	0.30 人	順調	部活動の研修会に62校全て参加し、部活動の振興が図れた。また、部活動に対する満足度について、生徒アンケートでは、目標を上回った。以上のことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性		
				実績	741 部	—														
				達成率	101.5 %	—														
			部活動外部講師数	目標	222 人	—	—													
				実績	199 人	—														
				達成率	89.6 %	—														
			部活動生徒の部活動に対する満足度	目標	84 %	84 %	92.0% (H30年度)													
				実績	82.1 %	85.4 %														
				達成率	97.7 %	101.7 %														

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性													
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題															
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	特別支援教育課	共生社会の実現に向けて、特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	就学相談と通級相談の申込数 (実数)	目標	950 人	1000 人	-	33,705	27,764	27,361	61,500	課長	1.00 人	順調	就学相談の相談システムを変更し、自閉症・情緒障害の特別支援学級の申込数増加に対応した。通級相談については、相談会を増やすことで、申込数の増加に対応した。巡回相談や教育相談の内容の多様化・複雑化で、解決に至ることが難しいケースが増加しているが、適切に対応できていることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性														
					実績	1026 人	1046 人						職員	0.00 人																			
					達成率	108.0 %	104.6 %						164校 (H25年度)	目標						200 校	172 校	201校 (H30年度)	0.00 人										
					特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	実績	164 校							198 校						達成率	82.0 %			115.1 %									
	特別支援教育を行う場の整備	企画課・特別支援教育課ほか	障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	-	-	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,203,324	984,129	600,295	31,500	課長	1.00 人	順調	特別支援学級や通級指導教室の設置が本人や保護者の希望を踏まえて計画的に行われている。また、学習しやすい教室環境を整えるなど、教育環境の整備が進んでいることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性														
					実績	-	-						係長	2.00 人																			
					達成率	-	-						居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	目標						28 %	25 %	15.0% (H30年度)	0.00 人										
					実績	30.2 %	19 %							達成率						-	-												
	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	-	-	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	746,139	690,315	146,870	2,580	課長	0.12 人	順調	確保している人材を活用しながら、概ね学校現場からの要望に応えている状況から、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性														
					実績	-	-						係長	0.12 人																			
					達成率	-	-						就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の企業開拓(年間)	目標						-	-	-	12,098	9,640	-	10,575	課長	0.05 人	順調	就労支援コーディネーターが、企業等を訪問することで、新たな実習先及び就労先を開拓することができた。26年度は、就職希望者の内1名が就労することができなかったが、他の生徒は全員就労することができた。以上のことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性
					実績	-	-							達成率						113.3 %	1.00 人												
就労支援事業	特別支援教育課	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組みを支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	目標	-	-	-	12,098	9,640	-	10,575	係長	1.00 人	順調	就労支援コーディネーターが、企業等を訪問することで、新たな実習先及び就労先を開拓することができた。26年度は、就職希望者の内1名が就労することができなかったが、他の生徒は全員就労することができた。以上のことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性															
				実績	-	-						目標	96 %						-	0.00 人													
				達成率	-	-						実績	98 %						102.1 %														
				目標	-	-						わかる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	目標						200 人	200 人	400人 (H30年度)	1,060	910	2,015	8,080	課長	0.12 人	順調	これまでの研修を見直し、平成26年度より特別支援教育コーディネーター養成研修に一本化した。また、全校の特別支援教育コーディネーターが参加する連絡会議を開催し、専門性の向上につながった。平成26年度より、特別支援学級、通級指導教室担当者を対象とした社会性向上研修を実施することで、ソーシャルスキルトレーニング等の指導に関する専門性の向上が図られた。以上のことから、順調と判断。	局施策評価	局施策評価の理由および課題	H28年度 施策の方向性	
実績	-	-	達成率	-	-	0.67 人																											
目標	200 人	200 人	特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数	実績	217 人		165 人	0.00 人																									
達成率	108.5 %	82.5 %																															

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施(※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級)	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (小学3年生)	目標	94 %	91 %	95.0% (H30年度)	193,010	179,450	71,390	3,650	課長	0.10 人	順調	先生たちは、子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、若干低下しているが、小学1年生に加え、本市独自で実施している小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生の35人以下学級編制を実施などに取り組んでいることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 学力向上、いじめ・非行対策など、学校の課題や状況に柔軟に対応し、学校運営を一層円滑に進めていくため、市費講師を適切に配置した。不登校などの問題を抱える児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカー7人が学校訪問・家庭訪問を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。指導力向上に寄与しているマスター教員制度の見直しを行った結果、より多くのマスター教員を確保することができ、公開授業等の参加者を大幅に増やすことができた。避難訓練は、学期に1回以上実施している割合が小学校、中学校とも100%となり、地域の実情に応じた避難訓練が実施できた。また、学校によっては、関係機関や保護者、地域の方の協力を得て実施している。【課題】 教員の資質向上に継続的に取り組むことが必要。		
					実績	87.9 %	84.9 %													
					達成率	93.5 %	93.3 %													
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (中学1年生)	目標	79 %	85 %	85.0% (H30年度)												
					実績	79.3 %	77.5 %													
					達成率	100.4 %	91.2 %													
	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	学事課・指導第一課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (小学3年生)	目標	94 %	91 %	95.0% (H30年度)	139,450	139,450	135,652	69,050	課長	0.20 人	順調	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合は、小学生、中学生ともほぼ前年度並だが、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、システムの改修や人の配置などさまざまなことに取り組んでいるため、「順調」と判断。	順調			
					実績	83.4 %	84.9 %													
					達成率	88.7 %	93.3 %													
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 (中学1年生)	目標	79 %	85 %	85.0% (H30年度)												
					実績	79.3 %	77.5 %													
					達成率	100.4 %	91.2 %													
教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価 (4段階評価)	目標	3.8	3.8	3.8以上 (毎年度)	8,539	6,949	7,528	16,150	課長	0.10 人	順調	代表的な成果指標である「振り返りシート」における研修に対する受講者評価は、順調に上昇し、平成24年度からは目標値に極めて近い3.79の高い数値を維持し、本年度は目標値を達成した。受講者の多様化と受講者数の増加を踏まえ、「順調」と判断。	順調				
				実績	3.79	3.82														
				達成率	99.7 %	100.5 %														
小中一貫・連携教育の推進	指導企画課	小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状態を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	2,589	2,073	819	22,550	課長	0.70 人	順調	当初目標どおりに、「北九州市小中一貫・連携教育基本方針」に基づき、市内全中学校区で小中一貫・連携教育が実施されており、中学校教員による小学校児童に対する授業などの成果が確認できている状況から、「順調」と判断。	順調				
				実績	—	—														
				達成率	—	—														
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	学校施設耐震補強事業	施設課	学校施設に必要な耐震性を確保するため、施設の耐震化を図るもの。	耐震化の優先度が高い学校のうち1s値0.3未満の棟の耐震工事実施率	目標	100 %	—	—	1,446,100	2,155,599	2,263,850	38,200	課長	0.30 人	順調	予定通り、耐震工事が完了しているため、「順調」と判断。	順調			
					実績	100 %	—													
					達成率	100.0 %	—													
				学校施設の耐震化完了率	目標	—	93.5 %	100% (H27年度)												
					実績	82.5 %	93.3 %													
					達成率	—	99.8 %													
				安全で安心な学校施設づくり	目標	—	—	学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるような教育環境の改善を行う。												
					実績	—	—													
					達成率	—	—													
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	学校施設耐震補強事業	施設課	学校施設に必要な耐震性を確保するため、施設の耐震化を図るもの。	学校施設の耐震化完了率	目標	100 %	—	—	1,446,100	2,155,599	2,263,850	38,200	課長	0.30 人	順調	予定通り、耐震工事が完了しているため、「順調」と判断。	順調			
					実績	100 %	—													
					達成率	100.0 %	—													
					学校施設の耐震化完了率	目標	—											93.5 %	100% (H27年度)	
						実績	82.5 %											93.3 %		
						達成率	—											99.8 %		
安全で安心な学校施設づくり	目標	—	—	学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるような教育環境の改善を行う。																
	実績	—	—																	
	達成率	—	—																	

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性									
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題											
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	スクールヘルパーの配置	生涯学習課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を実施。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	115,000人	120,000人	120,000人程度 (毎年度)	80,952	73,655	69,306	3,825	課長	0.05人	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 スクールヘルパーについては、活動領域拡大につながる取組みを進めた結果、延べ活動人数は13万人を超えた。また、「学校支援地域本部事業」を28校から42校に拡大して実施した。さらに、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、40校で出前授業等の114事業（H25年度実績：13校、49事業）に取り組み、実施校からも好意的な意見が寄せられるなどの効果があった。以上のことなどから、「大変順調」と判断。 【課題】 学校の教育に様々な形で参加する人が増えており、今後もさらに参加する人が増えるような取組みの工夫が必要	スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。学校支援地域本部事業については、実施校区の拡大について検討する。また、参加企業数や支援メニュー数の増加など、全小学校へ教育支援を拡大できるように検討を行う。										
	スクールヘルパー登録者数	12,330人 (H25年度)	9000人	12000人	-	23,600	17,008	12,029					5,575	係長						0.10人	職員	0.30人							
	教育的効果が得られた実施校数	62校 (H30年度)	28校	42校	-	27校	39校	-					96.4%	92.9%						課長	0.05人	係長	0.20人	職員	0.40人				
I-1-(3)-② 家庭・地域・学校パートナーシップ事業	経済界との連携による学校支援事業	生涯学習課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数	49件 (H25年度)	39件	100件	250件 (H30年度)	5,000	4,006	3,486	5,825	課長	0.05人	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲が高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 主に中学生の保護者を対象とした家庭教育に関する講演会「家庭教育講演会」を、全市版の家庭教育学級として行った。また、「家庭教育講座」を市民センター9館でモデル実施し、幼児の保護者が、小学校入学前のより早い段階から家庭教育の重要性を学ぶことができる機会を設け、家庭の教育力の向上を図った。「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業は、前年度に比べ、参加者が増加した。生活リズムや読書冊数が優秀な幼児・児童・生徒を学級ごとに表彰し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができた。「子育てサポーター」についても、前年度から94人増え、1,366人、子育てサポーターリーダーも10人増え153人になるなど、地域での子育て支援が推進されました。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向を改善していくことが必要											
				各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数	-	-	40校	130校 (H30年度)					-	31校					-	77.5%	課長	0.10人	係長	0.20人	職員	2.40人			
	子育てネットワークの充実	生涯学習課	子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実 子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	小：93.0% 中：91.9% (H25年度)	小：100% 中：100%	小：95.0% 中：93.0%	小：100% 中：100% (H30年度)	10,539	8,632	4,327	21,150	課長	0.10人	係長	0.20人	職員	2.40人											
I-1-(3)-② 家庭教育支援の充実	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実 子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	午前7時より前に起床する児童生徒の割合	小：65.4% 中：51.6%	小：75.0% 中：66.0%	-	小：78.0% 中：70.0% (H30年度)	850	988	878	21,150	課長	0.10人	大変順調	「子育てサポーター」についても、前年度から94人増え、1,366人、子育てサポーターリーダーも10人増え153人になるなど、地域での子育て支援が推進されたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 主に中学生の保護者を対象とした家庭教育に関する講演会「家庭教育講演会」を、全市版の家庭教育学級として行った。また、「家庭教育講座」を市民センター9館でモデル実施し、幼児の保護者が、小学校入学前のより早い段階から家庭教育の重要性を学ぶことができる機会を設け、家庭の教育力の向上を図った。「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業は、前年度に比べ、参加者が増加した。生活リズムや読書冊数が優秀な幼児・児童・生徒を学級ごとに表彰し、夏休みの読書活動の定着や生活習慣の定着を図ることができた。「子育てサポーター」についても、前年度から94人増え、1,366人、子育てサポーターリーダーも10人増え153人になるなど、地域での子育て支援が推進されました。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の二極化傾向を改善していくことが必要											
				子育てネットワークの充実	生涯学習課	市民センターを拠点として活動するボランティア「子育てサポーター」を養成し、地域による子育て支援、家庭教育支援を行うものです。	子育てサポーター登録者数	-					1000人	1000人					-	1272人	1366人	-	850	988	878	21,150	課長	0.10人	係長
	子育てネットワークの充実	生涯学習課	市民センターを拠点として活動するボランティア「子育てサポーター」を養成し、地域による子育て支援、家庭教育支援を行うものです。	子育てサポーター登録者数	-	1000人	1000人	-					127.2%	136.6%					課長	0.10人	係長	0.20人	職員	2.40人					

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	子育てサポーターや家庭教育学級などの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実 子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。 それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	目標	62,000 人	66,000 人	-	10,539	8,632	4,327	21,150	課長	0.10 人	順調	子育てサポーター登録者の目標人数よりも多くの子育てサポーターが既に登録された。 私立幼稚園・保育所での実施箇所数は減少したものの、全ての市立幼稚園、小・中・特別支援学校において家庭教育学級を開設し、保護者等に学習機会を提供することができた。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。 引き続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全学的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。 幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。 子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図っていく。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。 【課題】 学校の教育に様々な形で参加する人が増えており、今後もさらに参加する人が増えるような取組みの工夫が必要	家庭教育学級は、私立幼稚園や保育園の実施箇所が増加するよう工夫する。 引き続き全市版家庭教育学級「家庭教育講演会」を実施し、多くの保護者が集まる機会を捉え家庭教育の重要性を学ぶ機会を提供する。また、全学的な講演会を実施することにより、家庭教育学級の企画運営に携わる保護者の負担軽減を図る。 幼児期の保護者への啓発として、家庭教育リーフレット「きほんのき」を継続的に作成・配布するとともに、これを用いた「小学校入学前説明会」における校長講話を継続する。また、市民センターを中心に地域内の保育所、幼稚園、小学校等が連携した「家庭教育講座」を引き続き実施する。 子育てネットワークの充実については、養成した子育てサポーター・サポーターリーダーの交流会を充実させ、また活動環境を整えるために関係部局とさらに連携を図っていく。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。 【課題】 学校の教育に様々な形で参加する人が増えており、今後もさらに参加する人が増えるような取組みの工夫が必要	
					実績	59,775 人	60,766 人													達成率
	家庭・地域・学校の連携推進	-	目標	-	-	-	80,952	73,655	69,306	3,825	課長	0.05 人	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。				
			実績	-	-												達成率	-	-	係長
	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットを通じたトラブルに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	目標	2800 件	前年度より減少	-	9,000	9,454	14,879	3,880	課長	0.07 人	順調	インターネット上の不適切な書き込みの早期発見と書き込みをした児童生徒に対する早期指導を行った。また、児童生徒や保護者・教員を対象に、ネットトラブル防止に関する啓発・研修を行った結果、不適切な書き込みの発見件数は減少しているため、「順調」と判断。	順調	インターネット上の不適切な書き込みの早期発見と書き込みをした児童生徒に対する早期指導を行った。また、児童生徒や保護者・教員を対象に、ネットトラブル防止に関する啓発・研修を行った結果、不適切な書き込みの発見件数は減少しているため、「順調」と判断。		
					実績	2102 件	1748 件												達成率	-
	スクールヘルパーの配置	生涯学習課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	目標	115,000 人	120,000 人	120,000人程度 (毎年度)	122,056人 (H25年度)	132,853 人	110.7 %	106.1 %	0.10 人	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。			
					実績	122,056 人	132,853 人											達成率	106.1 %	110.7 %
	スクールヘルパー登録者数	-	目標	9000 人	12000 人	-	12,330人 (H25年度)	12,330 人	16,494 人	137.5 %	137.0 %	0.30 人	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。	大変順調	スクールヘルパーの延べ活動人数及び登録者数ともに目標を大きく上回っている。昨年度と同様に高水準で推移していることから、「大変順調」と判断。				
			実績	12,330 人	16,494 人												達成率	137.0 %	137.5 %	
経済界との連携による学校支援事業	生涯学習課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援モデル事業実施数	目標	39 件	100 件	250件 (H30年度)	49件 (H25年度)	114 件	114.0 %	125.6 %	0.30 人	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。				
				実績	49 件	114 件											達成率	125.6 %	114.0 %	
各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数	-	目標	-	40 校	130校 (H30年度)	-	-	31 校	77.5 %	-	0.30 人	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。					
		実績	-	40 校												達成率	-	77.5 %		
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	目標	0 人	0 人	0人 (H30年度)	0人 (H25年度)	0 人	100.0 %	100.0 %	0.25 人	順調	非行防止関連の教育や非行防止教室の実施などにより、平成26年のシンナー等乱用少年検挙補導数は0人であったことから、「順調」と判断。	順調	非行防止関連の教育や非行防止教室の実施などにより、平成26年のシンナー等乱用少年検挙補導数は0人であったことから、「順調」と判断。			
					実績	0 人	0 人											達成率	100.0 %	100.0 %
				暴力行為発生件数	520件 (H25年度)	目標	610 件	592 件	515件 (H30年度)	520 件	9月に全国一斉公表予定	-	-	0.00 人	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。	大変順調	事業実施数は目標を上回り、実施校からは、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもたちの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ成果が認められたことから、「大変順調」と判断。		
						実績	520 件	592 件											達成率	-

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
1-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を 抱えた子どもへの支援	不登校対策の充実	指導第 二課	北九州市不登校対策推進協議会 による調査研究や研修会の実施 などの小中連携による取組の強 化、関係機関やスクールソー シャルワーカー、スクールカウ ンセラーとの連携を図るととも に、不登校児童生徒療育キャ ンプの実施など、不登校の解消を 図る。	不登校児童生徒の復帰・好 転率 (小学校)	51.1% (H25年 度)	目標	—	56.8 %	90.0% (H30年 度)	199,425	189,325	1,474	8,825	課長	0.05	人	順調	中1不登校生徒数の割合が減少傾向に あること。不登校児童生徒の復帰好転 率が増加傾向にあることから「順調」 と判断。		
					実績	51.1 %	9月に全国一 斉公表予定													
					達成率	—	—													
	不登校児童生徒の復帰・好 転率 (中学校)	40.2% (H25年 度)		目標	—	45.2 %	72.0% (H30年 度)	199,425	189,325	1,474	8,825	係長	0.45	人	順調	中1不登校生徒数の割合が減少傾向に あること。不登校児童生徒の復帰好転 率が増加傾向にあることから「順調」 と判断。				
		実績		40.2 %	9月に全国一 斉公表予定															
		達成率		—	—															
	中1不登校生徒数の割合	1.28% (H25年 度)		目標	—	1.63 %	1.25% (H30年 度)	199,425	189,325	1,474	8,825	職員	0.50	人	順調	中1不登校生徒数の割合が減少傾向に あること。不登校児童生徒の復帰好転 率が増加傾向にあることから「順調」 と判断。				
		実績		1.28 %	9月に全国一 斉公表予定															
		達成率		—	—															
いじめ対策の充実	指導第 二課	いじめ問題に係る各種取組の実 施により、いじめの状況把握、 分析及び調査研究並びに関係機 関やスクールカウンセラー、ス クールソーシャルワーカー等との 連携等により、いじめ問題の 解決を図る。	いじめ認知件数 (いじめ実態認知件数)	—	目標	120 件	/	—	202,766	191,659	187,048	8,825	課長	0.05	人	順調	いじめについては、「北九州市いじめ 防止基本方針」を策定するとともに、 「北九州市いじめ問題専門委員会」を 設置し、「本市のいじめ対策」「本市 におけるいじめ事例」等について、審 議を行った。さらに、8月に開催した 「いじめ防止サミット in 北九州」で は、全小中学校から代表児童生徒が集 まり、自分たちで話し合い、「いじめ を生まない携帯電話やスマートフォ ンの使い方やルール」を決めるなど、 いじめ撲滅の意識の高揚を図ることが できた。 不登校などの問題を抱える児童生徒の 課題解決にあたる社会福祉士等の資格 を持つスクールソーシャルワーカー7 人が学校訪問・家庭訪問を行い、的確 に実態を把握し、きめ細かな対応によ り、問題の解決に取り組んだ。 【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、 関係機関が連携しながら取組むことが 必要	「北九州市いじめ防止基本方針」に基 づき、未然防止、早期解決に向け、今 後継続して事業を実施するとともに、 「北九州市いじめ問題専門委員会」を 運営し、いじめの防止等のための調査 研究等、有効な対策を検討していく。 また、「いじめ防止サミット in 北九 州」を引き続き実施することで、「い じめ撲滅への取組み」に対する児童生 徒の意識の高揚を図る。 学校を取り巻く環境が複雑化し、さま ざまな教育課題への対応を迫られる 中、特に生徒指導上の諸問題に対応す るため、スクールソーシャルワーカー やスクールカウンセラーなど専門性 を持つスタッフを拡充し、教員ととも に一つのチーム学校として学校の教育力 を高める。		
				実績	279 件	/														
				達成率	—	/														
			いじめの解消率(1年以内) (小学校)	100% (H25年 度)	目標	—	100 %	100% (H30年 度)	202,766	191,659	187,048	8,825	係長	0.45	人	順調	いじめについては、9月に全市一斉に 「いじめに関する実態調査(アンケ ート・面談)」を実施し、より丁寧な把 握に努めた結果、小学校で37件、中 学校で81件、いじめが報告された。実 態調査で認知されたいじめについては、 児童・生徒に対する指導や保護者を含 めた話し合いなどにより、全て解決し たことから、「順調」と判断。			
				実績	100 %	9月に全国一 斉公表予定														
				達成率	—	—														
いじめの解消率(1年以内) (中学校)	97.7% (H25年 度)	目標	—	100 %	100% (H30年 度)	202,766	191,659	187,048	8,825	職員	0.50	人	順調	いじめについては、9月に全市一斉に 「いじめに関する実態調査(アンケ ート・面談)」を実施し、より丁寧な把 握に努めた結果、小学校で37件、中 学校で81件、いじめが報告された。実 態調査で認知されたいじめについては、 児童・生徒に対する指導や保護者を含 めた話し合いなどにより、全て解決し たことから、「順調」と判断。						
	実績	97.7 %	9月に全国一 斉公表予定																	
	達成率	—	—																	
スクールソーシャルワー カー活用事業	指導第 二課	スクールソーシャルワーカーを 活用して、不登校や暴力行為な ど児童生徒の問題行動等の背景 にある家庭環境の問題に働きか けたり、学校・園や学校・園の 枠を越えた関係機関との連携を 強化したりすることにより、課 題等の解消、改善を図る。	不登校やいじめ等の問題の 解決・好転率	—	目標	28.4 %	/	—	34,000	33,088	32,503	7,425	課長	0.25	人	順調	積極的に活動を行ったことにより、前 年度を上回る人数の児童生徒を支援す ることができたことから、「順調」と 判断。			
				実績	40.5 %	/														
				達成率	—	/														
			支援対象児童生徒数	393人 (H25年 度)	目標	—	360 人	—	34,000	33,088	32,503	7,425	係長	0.38	人	順調	積極的に活動を行ったことにより、前 年度を上回る人数の児童生徒を支援す ることができたことから、「順調」と 判断。			
				実績	393 人	399 人														
				達成率	—	110.8 %														

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度		H25年度		人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題		
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 103,400人	実績 93,589人	104,700人	106,000人 (H27年度)	11,178	11,097	15,411	18,515	課長 0.11人	順調	生涯学習市民講座参加者数は、昨年度から増加し、目標の95%に達しており、また、生涯学習活動に関する満足度についても、最終目標に対して88%に達しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域活動をリードする人材を育成する「生涯学習指導者育成セミナー」の修了者は、社会教育主事・主事補や市民センター館長等になるなど、地域における生涯学習活動のリーダーとして活動を始めており、生涯学習の推進に寄与した。 また、生涯学習推進コーディネーターの全館配置を目指し、研修会の実施や社会教育主事による市民センター館長への働きかけ等に取り組み、配置館は、前年度より11館増加し、84館となったことから、「順調」と判断。 【課題】 生涯学習を担う人材の発掘・育成を継続して行っていくことが必要	引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。	
					達成率 90.5%	95.2%														
					生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 —	実績 96.3%												90%
	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センター及び生涯学習総合センターに配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2% (H25年度)	目標 100%	実績 56.2%	100%	100% (H27年度)	9,128	8,653	7,655	16,025	課長 0.10人	やや遅れ	昨年度に比べ配置館数は増えているが、目標にはまだ及ばないため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	引き続き、まちづくり、地域課題や現代的課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。		
					達成率 56.2%	64.6%														
					職員 1.25人															
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	690人 (H25年度)	目標 690人	実績 767人	720人	750人 (H27年度)	3,999	3,165	3,414	10,550	課長 0.20人	順調	講座数、受講者数とも目標値を超え、受講者の満足度も目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域活動をリードする人材を育成する「生涯学習指導者育成セミナー」の修了者は、社会教育主事・主事補や市民センター館長等になるなど、地域における生涯学習活動のリーダーとして活動を始めており、生涯学習の推進に寄与した。 また、「市民カレッジ事業」については、講座数、受講者数とも目標を上回り、受講者アンケートにおいても、「参考になった」「大変参考になった」の割合が98%に達し、市民の自己実現の促進及び、生涯学習社会を担う人材の育成を図ることができた。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 今後も生涯学習を担う人材の発掘・育成を継続して行っていくことが必要	引き続き、まちづくり、地域課題や現代的課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。	
					達成率 111.2%	106.8%														
					受講者の満足度	—	目標 90%	実績 94%												90.0% (H27年度)
	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 103,400人	実績 93,589人	104,700人	106,000人 (H27年度)	11,178	11,097	15,441	18,515	課長 0.11人	順調	生涯学習市民講座参加者数は、昨年度から増加し、目標の95%に達しており、また、生涯学習活動に関する満足度についても、最終目標に対して88%に達しているため、「順調」と判断。	順調	引き続き、まちづくり、地域課題や現代的課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。		
					達成率 90.5%	95.2%														
					生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 —	実績 96.3%											90.0%以上 (H27年度)	職員 1.10人

平成26年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	基本計画の施策を構成する主な事業	主要事業所管課名	事業概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					H26年度			H25年度			人件費 (目安)			H26年度				H28年度 施策の方向性
				指標名等	現状値 (基準値)	H25年度	H26年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	学校施設耐震補強事業	施設課	学校施設に必要な耐震性能を確保するため、施設の耐震化を図るもの。	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率	目標	100 %		-	1,446,100	2,155,599	2,263,850	38,200	課長	0.30 人	順調	予定通り、耐震工事が完了しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定通り、耐震工事が完了しているため、「順調」と判断。 【課題】 平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図る。	平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を図る。			
					実績	100 %																
					達成率	100.0 %																
				学校施設の耐震化完了率	目標		93.5 %	100% (H27年度)														
					実績	82.5 %	93.3 %															
					達成率	-	99.8 %															
				安全で安心な学校施設づくり	目標	-	-	学校施設の計画的な耐震化により、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行う。														
					実績	-	-															
					達成率	-	-															
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	人権学習講座	生涯学習課	人権文化のまちづくりに向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	80 %	80 %	80% (毎年度)	847	641	787	3,225	課長	0.15 人	順調	中学校でゲストティーチャーによる人権授業回数は目標どおり実施することができ、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度は目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学校でゲストティーチャーによる人権授業回数は目標どおり実施することができ、「人権文化のまちづくり講演会」参加者アンケートによる満足度は目標を上回ることができたことから、「順調」と判断。 【課題】 啓発活動等を継続して実施することが必要	中学校における人権授業については、事業への注目度が高まり、一般市民への啓発効果が上がるよう、テーマや開催方法など、民間と協働し、工夫を行っていく。			
					実績	96 %	98 %															
					達成率	120.0 %	122.5 %															